

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	一般用医薬品販売制度実態把握調査事業			担当部局庁	医薬・生活衛生局		作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		課長 森 浩太郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	薬事法の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成18年4月18日 参・厚生労働委員会)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	薬機法の趣旨を踏まえ、新たな一般用医薬品販売制度の実効性を確保するため、国民の立場から改正法の遵守状況を点検・調査することにより、医薬品販売の適正化を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	新たな一般用医薬品販売制度の定着状況を把握するため、一般消費者としての調査員を選定し、全国の薬局、店舗販売業者等を訪問の上、その店頭等において覆面で調査を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	18	18	18	18	0		
	執行額	10	10	15					
執行率(%)		56%	56%	83%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	調査対象薬局における薬機法遵守率の向上を図る。	第1類医薬品の販売について文書を用いて詳細な説明があった割合	成果実績	%	67.5	71	集計中	-	-
			目標値	%	60.7	67.5	71	-	71
			達成度	%	111.2	105.2	集計中	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	全国で一定規模を目処に、①薬局及び店舗販売業者等店舗の訪問調査、②薬局等が開設するインターネットサイトの調査、③配置による医薬品販売の調査を実施することを活動指標とする。	活動実績		店舗等	5,446	5,647	集計中	-	
		当初見込み		店舗等	5,400	5,400	5,400	集計中	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	X:執行金額(千円)/Y:活動実績(店舗等)	単位当たりコスト		円	1,909	1,813	集計中	-	
		計算式	X / Y		10,395/5,446	10,238/5,647	集計中	集計中	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	医薬品審査等業務庁費	18							
	計	18	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器を国民が適切に利用できるようにすること（I-6）									
	施策	薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること（I-6-2）									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	一般用医薬品販売についての実態把握調査により販売ルールの遵守状況を確認し、結果に応じて、地方自治体や関係団体等を通じて販売者に対し、販売ルールの遵守徹底を求め、第1類医薬品販売時の薬剤師による説明を徹底させることにより、当該医薬品を使用する国民の安全・安心に資することができた。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
	項目	評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	改正薬事法の定着状況を把握し、医薬品販売の適正化を図ることを目的とする事業であるため、国民や社会のニーズを的確に反映をしている。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	薬事法改正による新たな一般用医薬品販売制度の定着状況を把握するものであり、国が実施すべき事業である。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	改正薬事法の定着状況を把握し、医薬品販売の適正化を図ることを目的とする事業であり、優先度の高い事業である。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○									
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先は、一般競争入札最低落札方式により選定しており、選定方法は妥当といえる。なお、今後必要に応じて仕様を見直す等、より競争性を確保してまいりたい。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	改正薬事法の定着状況を適正に把握できるよう客対数の増加に努めており、単位当たりのコスト水準は妥当であると考えられる。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、事業実施に必要なものに限定されている。								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用額については、入札差額が大きな要因となっている。									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-										
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	第1類医薬品の販売について文書を用いて詳細な説明があった割合について、前年度以上となっており、目標を達成しているため、成果目標に見合ったものとなっている。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績はおおむね見込みに見合ったものとなっている。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、HPなどで公表し、各方面でご活用いただいている。								

